



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東
コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 信一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 舩田 敏彰 TEL 0765-22-3477
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,535	1.1	19	—	21	—	21	—
2026年3月期第1四半期	1,519	0.9	△106	—	△105	—	△75	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	4.91	—
2026年3月期第1四半期	△17.04	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,771	2,253	39.0
2026年3月期	5,765	2,291	39.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,253百万円 2026年3月期 2,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,709	3.4	117	—	107	—	82	—	18.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,426,000株	2026年3月期	4,426,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	36,677株	2026年3月期	34,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,391,103株	2026年3月期1Q	4,423,043株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、地政学リスクとして中東地域における軍事的緊張の継続やロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、米国による対外通商政策の変動、中国の景気減退の継続など、先行きが不透明な状況で推移しました。国内においても雇用・所得環境が改善に向かう中で緩やかな景気の持ち直しが期待される一方、中東情勢の影響による燃料・資材価格の高騰など、引き続き不透明な状況が続くことが予測されます。半導体市場においては、生成AIの活用浸透によりデータセンター向け需要が拡大しているほか、AI機能搭載パソコンやスマートフォンの普及により高性能ロジック半導体やメモリの需要も堅調に推移しましたが、メモリ価格の高騰は依然として継続しています。また、車載向け半導体に関しては、足元ではEV需要減速や在庫調整の影響を受けるものの、電動化やADAS、SDV化の進展により、中長期的には堅調な成長が見込まれ、車載用パワー半導体や車載LSI設計需要は引き続き底堅く推移しています。

このような環境の中、電子システム事業においては、高電力LSI向け及びイメージセンサー向けカスタムバーンインボードの受注が増加したほか、顧客生産拠点の変更に伴う車載LSI向けチャンバー式バーンインボードや、AI製品用モジュール向けバーンインボードの受注が順調に推移しました。また、光通信半導体用試験装置の納品も完了し、半導体関連商材の売上は前年同期と同水準で推移しました。産業機器分野では、EV市場の不透明感を背景に車載向け専用計測器の受注低迷が続いた一方、産業向け商材は新規案件及びリピート案件の獲得により堅調に推移しました。防衛関連では、開発を進めていた初号機の納品を完了するとともに、今後の案件獲得に向けた顧客・商材開拓を進めました。福島事業所では、一部主要顧客からの受注減少が継続したものの、部材調達の安定化に向け海外調達の見直しを推進しました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、自動車向けLSI設計受託に引き続き注力しており、アナログLSI設計ではパワートレイン向け電源IC開発が堅調に推移しました。デジタルLSI設計では、前期より取り組み、受注したスマートグラス向け画像処理IC開発が順調に拡大しました。IP販売では宇宙開発向けJPEGライセンスを新規契約したほか、昨年リリースした画像圧縮JPEG XL-IPの派生品開発が概ね完了し、第2四半期から販売を開始する予定です。

製品開発事業においては、ビューカメラの出荷が堅調に推移しました。特に海外ATM向け、FA検査機器向け及びコンビニエンスストアのカフェラテマシン向け製品が好調を維持しました。また、医療向け検体検査機器及びセルフレジ向け製品の出荷回復により、売上高は計画を上回りました。開発面では、見守りシステムの介護ソフトウェア連携強化やユーザーインターフェースの改善を進めており、これらの機能向上を反映したアップデート版を下期以降に出荷する予定です。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,535,491千円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は19,053千円（前年同四半期は営業損失106,129千円）、経常利益は21,479千円（前年同四半期は経常損失105,649千円）、四半期純利益は21,594千円（前年同四半期は四半期純損失75,390千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子システム事業

電子システム事業においては、自動車市況の不透明感を背景とした設備投資抑制や、福島事業所における量産顧客の在庫調整継続による受注減の影響を受けました。一方で、カスタムバーンインボード及びチャンバー式バーンインボードの受注が増加したほか、産業及び防衛向け計測器商材の受注も拡大しました。

これらの結果、電子システム事業は、売上高は721,257千円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント営業損失は7,247千円（前年同四半期はセグメント営業損失61,621千円）となりました。

b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業においては、自動車向け及びモバイル向けのLSI設計受託が堅調に推移し、アナログLSIでは海外顧客からのリピート発注を頂きました。デジタルLSIでは前期に受注したスマートグラス向けLSI設計受託の開発が本格化し、受注が順調に推移しました。IP販売のロイヤリティについては、モバイル向けを中心に堅調に推移しました。また、ライセンスについても宇宙開発向けと海外のモバイル向けで新規契約を獲得し、売上拡大につながりました。

これらの結果、マイクロエレクトロニクス事業は、売上高は555,293千円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント営業利益は69,393千円（前年同四半期比212.0%増）となりました。

c. 製品開発事業

製品開発事業においては、ドローン向けカスタム開発案件で日程遅延があったものの、海外ATMやFA検査機器向け及びコンビニエンスストアのカフェラテマシン向け製品の出荷が計画を上回りました。また、医療

向け検体検査機器及びセルフレジ向け製品出荷の回復もあり、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、製品開発事業は、売上高は258,941千円（前年同四半期比16.7%増）、セグメント営業損失は43,092千円（前年同四半期はセグメント営業損失66,750千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、5,771,043千円となり、前事業年度末に比べ、5,433千円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が266,721千円、現金及び預金が167,799千円、流動資産のその他が144,204千円、電子記録債権が68,603千円、有形固定資産のその他が17,420千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が501,800千円、製品が96,544千円、仕掛品が62,435千円減少した影響によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、3,518,011千円となり、前事業年度末に比べ、44,202千円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が252,648千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が242,512千円、電子記録債務が88,519千円、支払手形及び買掛金が46,784千円、退職給付引当金が19,098千円増加した一方、短期借入金が500,000千円、賞与引当金が112,795千円減少した影響によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,253,032千円となり、前事業年度末に比べ、38,769千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が44,272千円減少した影響によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は39.0%（前事業年度は39.7%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は当初の計画を上回る実績で推移しましたが、現時点において通期業績予想の前提条件に大きな変動は生じていないことから、2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期通期業績予想を据え置くことといたします。今後の業績動向に応じて、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,367	386,167
受取手形、売掛金及び契約資産	2,430,591	1,928,791
電子記録債権	174,805	243,408
製品	283,256	186,712
仕掛品	315,421	252,986
原材料及び貯蔵品	383,810	650,531
その他	154,831	299,036
流動資産合計	3,961,084	3,947,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	452,255	445,941
土地	457,539	457,539
その他（純額）	82,973	100,393
有形固定資産合計	992,768	1,003,875
無形固定資産	208,343	199,036
投資その他の資産		
繰延税金資産	472,883	483,724
その他	130,530	136,774
投資その他の資産合計	603,414	620,498
固定資産合計	1,804,525	1,823,410
資産合計	5,765,610	5,771,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,459	216,244
電子記録債務	104,483	193,002
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	183,336	238,342
未払法人税等	15,139	20,530
賞与引当金	214,671	101,876
受注損失引当金	51,861	55,952
その他	480,438	733,086
流動負債合計	2,219,389	2,059,034
固定負債		
長期借入金	194,265	381,771
退職給付引当金	931,110	950,208
資産除去債務	110,000	110,000
その他	19,043	16,997
固定負債合計	1,254,419	1,458,977
負債合計	3,473,809	3,518,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,739	421,739
資本剰余金	354,277	354,277
利益剰余金	1,483,899	1,439,627
自己株式	△27,225	△27,225
株主資本合計	2,232,691	2,188,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,109	64,612
評価・換算差額等合計	59,109	64,612
純資産合計	2,291,801	2,253,032
負債純資産合計	5,765,610	5,771,043

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,519,324	1,535,491
売上原価	1,314,937	1,222,014
売上総利益	204,387	313,477
販売費及び一般管理費	310,517	294,424
営業利益又は営業損失（△）	△106,129	19,053
営業外収益		
受取利息	1	45
受取配当金	1,131	2,200
仕入割引	16	155
資材売却益	745	2,598
為替差益	396	27
役員報酬返納額	—	3,179
その他	412	408
営業外収益合計	2,704	8,615
営業外費用		
支払利息	1,585	4,388
譲渡制限付株式関連費用	—	1,130
その他	639	670
営業外費用合計	2,224	6,189
経常利益又は経常損失（△）	△105,649	21,479
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△105,649	21,479
法人税、住民税及び事業税	865	13,239
法人税等調整額	△31,124	△13,355
法人税等合計	△30,259	△115
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△75,390	21,594

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	32,661千円	33,337千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	775,864	521,490	221,969	1,519,324	—	1,519,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	775,864	521,490	221,969	1,519,324	—	1,519,324
セグメント利益又は損失 (△) (注)	△61,621	22,243	△66,750	△106,129	—	△106,129

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	721,257	555,293	258,941	1,535,491	—	1,535,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	721,257	555,293	258,941	1,535,491	—	1,535,491
セグメント利益又は損失 (△) (注)	△7,247	69,393	△43,092	19,053	—	19,053

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。